

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年6月19日

[テーマ] 前橋支店開設70周年—北関東の発展へ決意新た—

5月に日本銀行前橋支店長として着任した。県の中央に位置し、県域全体を温かく包みこむように広がる赤城山を両毛線の車中から初めて目にした時の感動は生涯忘れられないだろう。



前橋支店が上毛の地に開設されたのが1944（昭和19）年。実は今年が支店開設70周年の記念の年にあたる。こうした節目の年に支店長としての重責を担うことになり、まさに身の引き締まる思いである。

日本銀行は、元々、関東地方には支店を置かず、必要資金の受け払いはすべて本店（東京）が担ってきた。しかし、太平洋戦争が激化して関東地方でも空襲の被害が大きくなると、当時の渋沢敬三総裁（渋沢栄一翁の嫡孫）が「（空襲で）いつ本店がやられるかも知れん。（本店に）近い支店は新潟・福島・松本しかない。また利根川の橋を爆撃されたら北関東は金融的に孤立する」として、当時北関東における「金融の拠点」として栄えていた前橋の地に支店を開設することを決めた。



前橋支店設置後、関東地方の他の主要都市である、宇都宮、水戸、千葉、横浜、浦和の各地にも続々と「事務所」が置かれたが、組織運営効率化などを理由にその多くが廃止された。現在、関東にある支店は前橋と横浜（昭和49年に事務所から昇格）のみである（このほか水戸事務所が存続）。渋沢総裁の決断がなければ、当地における日本銀行の関わり方も今とは違った形になっていたかもしれない。



前橋支店は、北関東経済の戦後における高度成長期を支え、その後の地域経済の安定維持に貢献してきた。当地経済は、産業構造こそ支店開設当時と比べ変質してきてはいるが、首都圏に近い北関東地方において、「交通の要衝である」「地震災害が少ない」という恵まれた条件を兼ね備えている。

支店開設70周年という節目の年を迎え、北関東唯一の支店として、これからも群馬県経済のより一層の発展に少しでも貢献していきたいと、決意を新たにしている。

〔 日本銀行前橋支店長
富田 淳 〕